

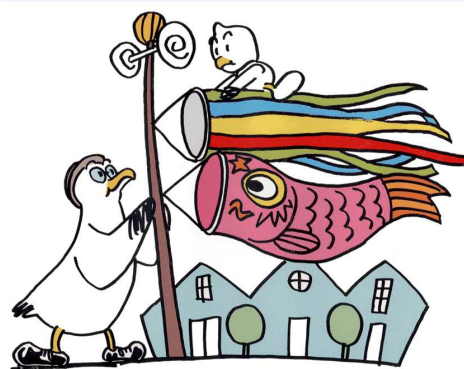
『第191回 営業地区内の景気動向調査』

1. 調査内容	2023年 1～3月期の実績 2023年 4～6月期の予想		
2. 調査対象	当金庫営業地域内の企業	合計	109社
(業種別内訳)	製 造 業 31社	卸 売 業 8社	
	小 売 業 26社	サ ー ビ ス 業 11社	
	建 設 業 21社	不 動 産 業 12社	
3. 調査担当	道南うみ街信用金庫 業務部 地域貢献課		

☆ 目 次 ☆

1	概況	P. 1
2(1)	前期に比べた売上額の動き	P. 2
2(2)	前期に比べた受注残高・施工高の動き	P. 3
2(3)	前期に比べた収益の動き	P. 4
2(4)	前期に比べた販売価格（料金価格・請負価格）の動き	P. 5
2(5)	前期に比べた仕入価格（原材料価格）の動き	P. 6
2(6)	前期に比べた在庫の動き	P. 7
2(7)	前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
3(1)	前年同期に比べた売上の動き	P. 9
3(2)	前年同期に比べた収益の動き	P. 10
3(3)	前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
4(1)	前期に比べた残業時間の動き	P. 12
4(2)	前期に比べた人手の動き	P. 13
5	前期に比べた借入金の動き及び借入難易度	P. 14
6(1)	前期に比べた設備投資の動き	P. 15
6(2)	前期に比べた設備投資の実施と予定状況	P. 16
	経営上の問題点	P. 17
	当面の重点経営施策	P. 18
	特別調査 … 「中小企業におけるデジタル化への対応について」	P. 19～P. 20

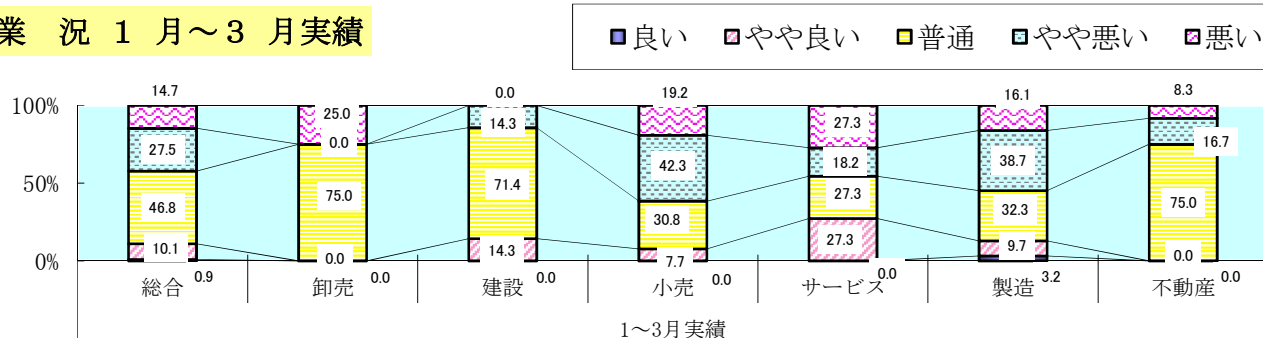
※ 計数等については、四捨五入しておりますので、一部合計欄と一致しない場合がございます。



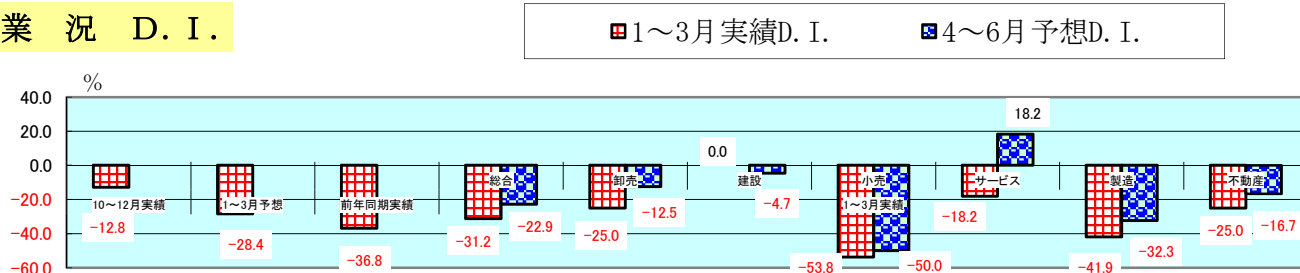
1. 概 況

概 況		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							-12.8	
1～3月予想							-28.4	
前年同期実績							-36.8	
1～3月実績	総合	0.9	10.1	46.8	27.5	14.7	-31.2	-22.9
	卸売	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	-25.0	-12.5
	建設	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	-4.7
	小売	0.0	7.7	30.8	42.3	19.2	-53.8	-50.0
	サービス	0.0	27.3	27.3	18.2	27.3	-18.2	18.2
	製造	3.2	9.7	32.3	38.7	16.1	-41.9	-32.3
	不動産	0.0	0.0	75.0	16.7	8.3	-25.0	-16.7

業 況 1 月～3 月実績



業 況 D. I.



○ [当金庫の取引先からみた中小企業の景況]

'23年1～3月期の業況判断D. I. は△31.2で、'22年10～12月期（前期D. I. △12.8）と比べ18.4ポイント悪化、前期調査における今期の予想D. I. △28.4に対しても2.8ポイント悪化しました。前年同期比では5.6ポイント良化しました。

また、次期予想D. I. については△22.9と今期より8.3ポイント良化の予想となりました。

○ [全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況]（信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ）

'23年1～3月期（今期）の業況判断D. I. は△13.9、前期比3.1ポイント低下し、4半期ぶりの改善一服となった。

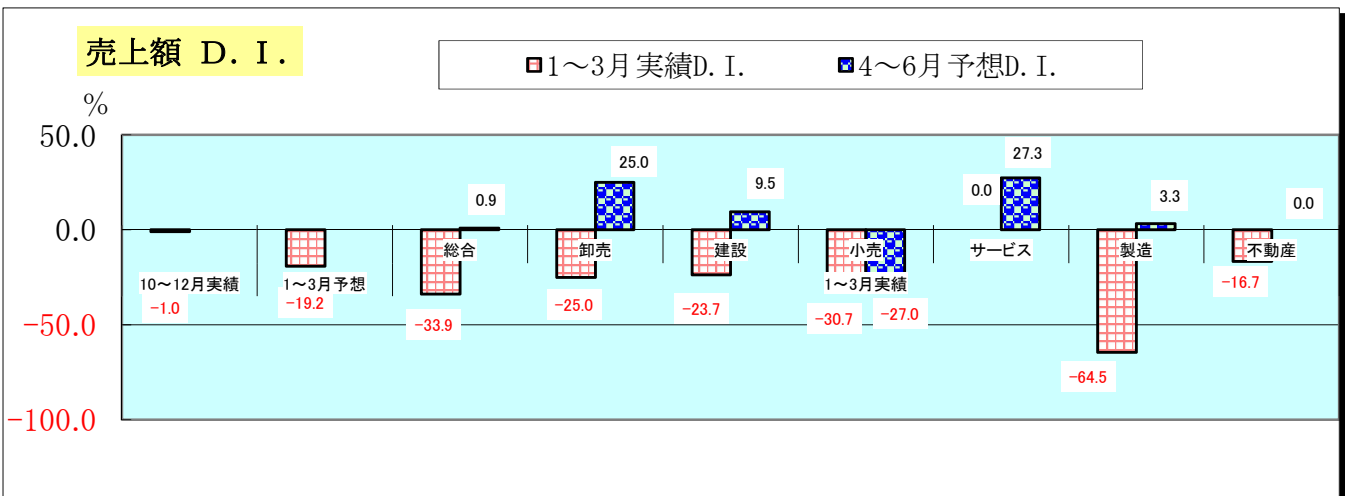
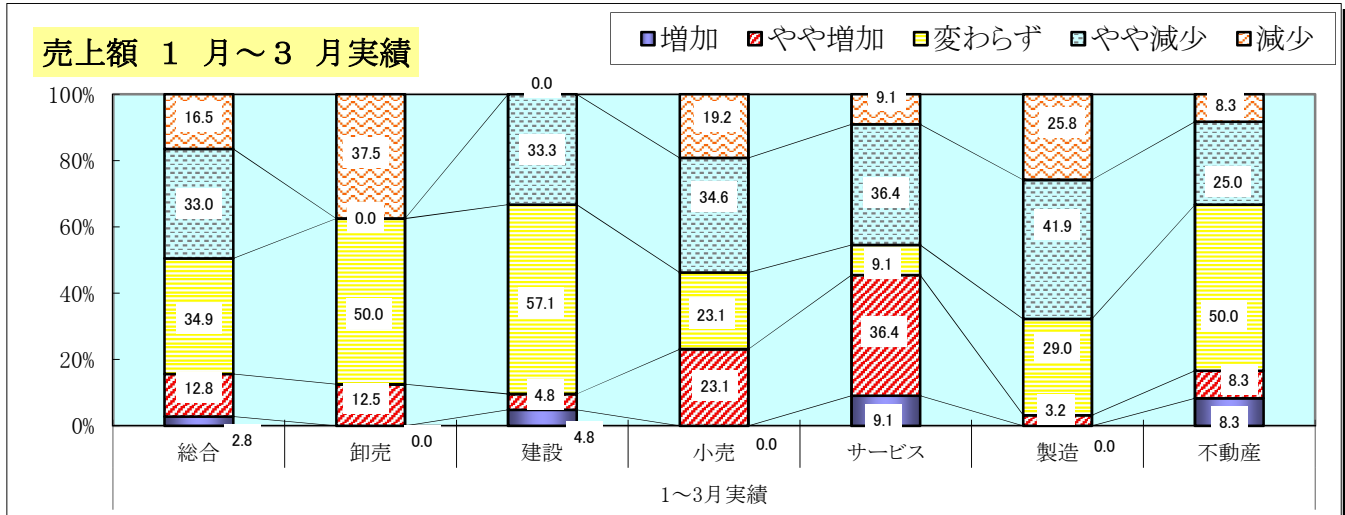
収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス6.6と前期比0.2ポイント改善、同収益判断D. I. は△10.9と同0.1ポイント改善した。販売価格判断D. I. はプラス27.1とおよそ3年ぶりに小幅低下へ転じた。人手過不足判断D. I. は△24.2と4半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。設備投資実施企業割合は20.3%と前期比0.5ポイントの小幅低下となった。業種別の業況判断D. I. は小売業を除く5業種で、地域別では全11地域中7地域で、それぞれ低下した。

'23年4～6月期（来期）の予想業況判断D. I. は△11.7、今期実績比2.2ポイントの改善を見込んでいる。業種別には建設業を除く5業種で、また、地域別には全11地域中8地域で、それぞれ改善見通しにある。

2. 前期に比べた動き

(1) 売上額の動き

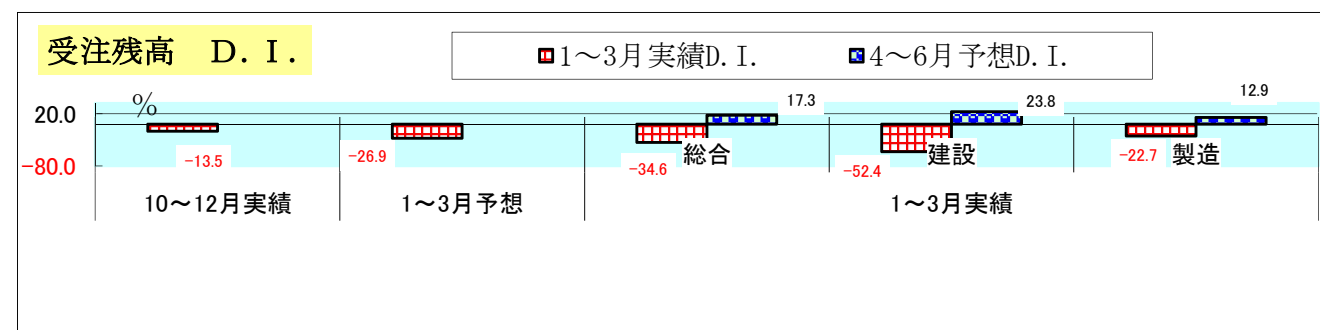
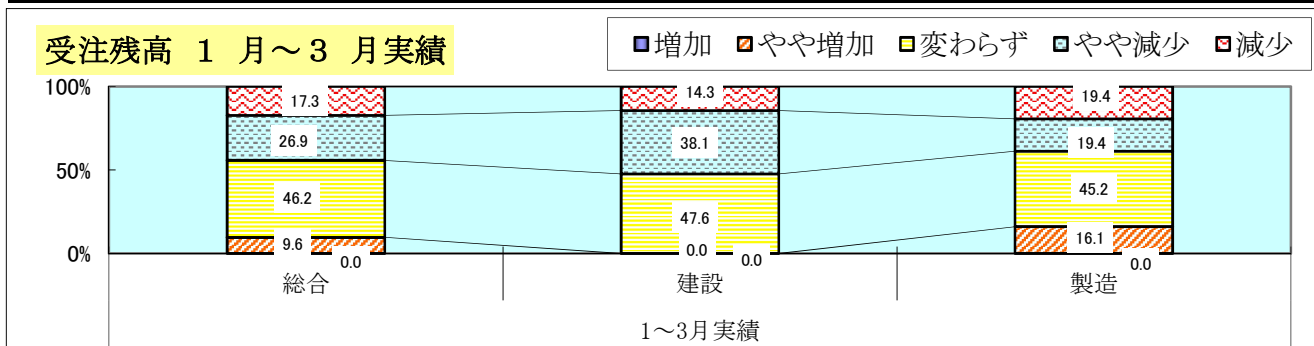
売上額		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							-1.0	
1～3月予想							-19.2	
1～3月実績	総合	2.8	12.8	34.9	33.0	16.5	-33.9	0.9
	卸売	0.0	12.5	50.0	0.0	37.5	-25.0	25.0
	建設	4.8	4.8	57.1	33.3	0.0	-23.7	9.5
	小売	0.0	23.1	23.1	34.6	19.2	-30.7	-27.0
	サービス	9.1	36.4	9.1	36.4	9.1	0.0	27.3
	製造	0.0	3.2	29.0	41.9	25.8	-64.5	3.3
不動産	8.3	8.3	50.0	25.0	8.3	-16.7	0.0	



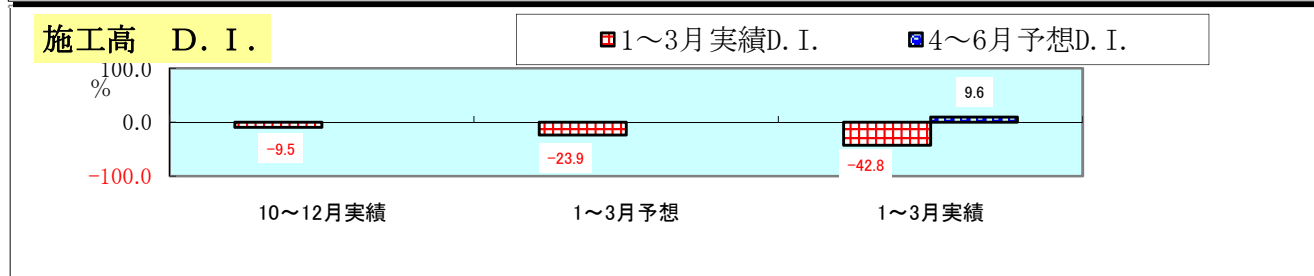
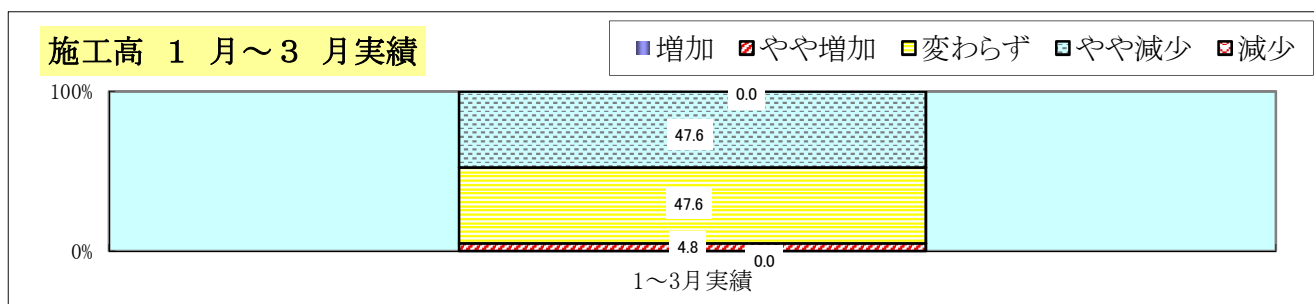
- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」とした企業は全体の15.6%、「やや減少」「減少」とした企業は49.5%を示し、今期D. I. は△33.9となりました。
- 今期の売上額判断D. I. △33.9は、前期実績D. I. △1.0から32.9ポイント減少、前期調査における今期の予想D. I. △19.2に対しても14.7ポイントの減少となりました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業の均衡を除き、他の業種全てが売上高減少を示し、殊に、製造業では64.5ポイントの大幅減少を示した。次いで、小売業の30.7、卸売業25.0、建設業23.7ポイント等の減少を示しました。
- 4～6月予想D. I. は0.9で、1～3月実績より34.8ポイントの売上高増加予想となりました。

(2) 受注残高・施工高の動き

受注残高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-13.5	
1~3月予想							-26.9	
1~3月実績	総合	0.0	9.6	46.2	26.9	17.3	-34.6	17.3
	建設	0.0	0.0	47.6	38.1	14.3	-52.4	23.8
	製造	0.0	16.1	45.2	19.4	19.4	-22.7	12.9



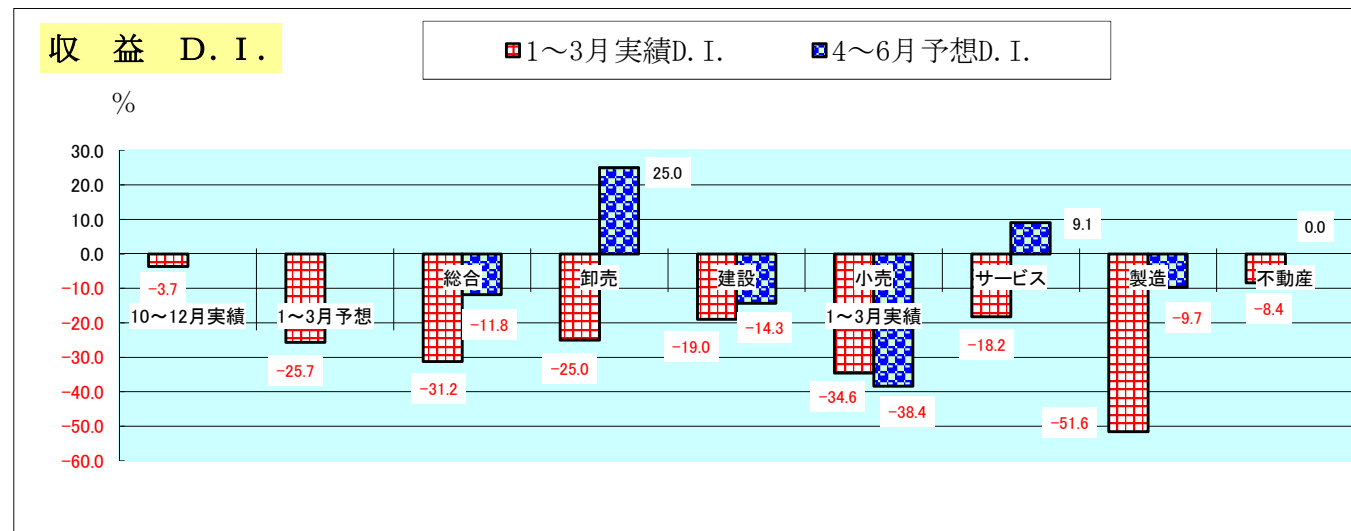
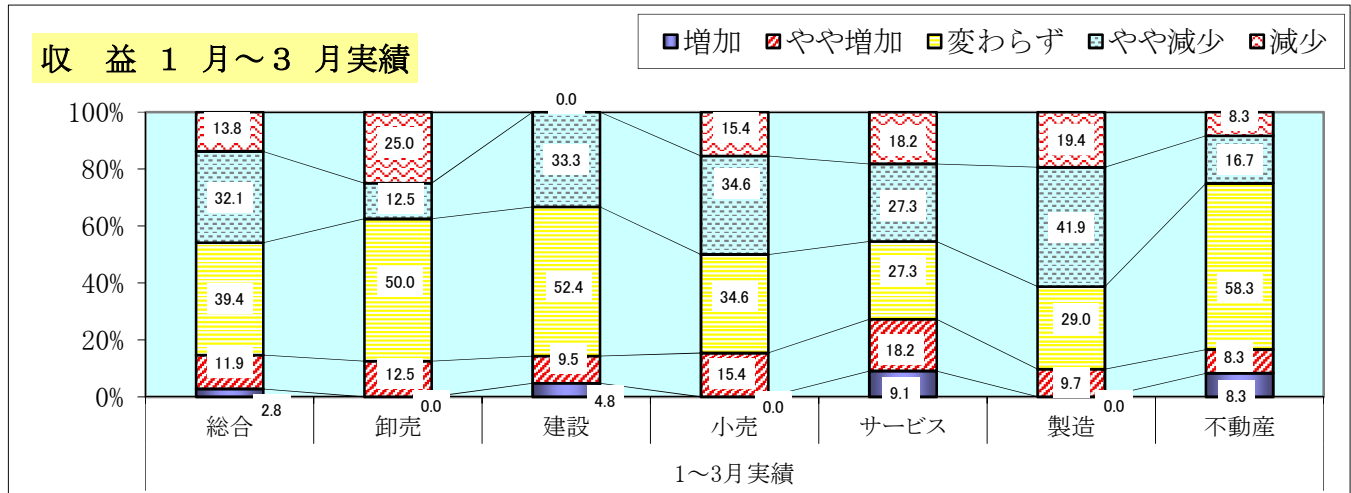
施工高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-9.5	
1~3月予想							-23.9	
1~3月実績		0.0	4.8	47.6	47.6	0.0	-42.8	9.6



- 今期の受注残高(建設業、製造業のみ)D. I. は△34.6で、前期実績のD. I. △13.5に対し21.1ポイント減少となり、前期調査における今期予想D. I. △26.9に対しても7.7ポイントの減少となりました。また、受注残高4~6月予想D. I. は17.3で、1~3月実績対比51.9ポイントの増加予想となりました。
- 今期の施工高(建設業のみ)D. I. は△42.8となり、前期実績D. I. △9.5に対し33.3ポイント減少し、前期調査における今期予想D. I. △23.9に対しても18.9ポイント減少しました。また、施工高4~6月予想D. I. は9.6で、1~3月実績対比52.4ポイントの増加予想となりました。

(3) 収益の動き

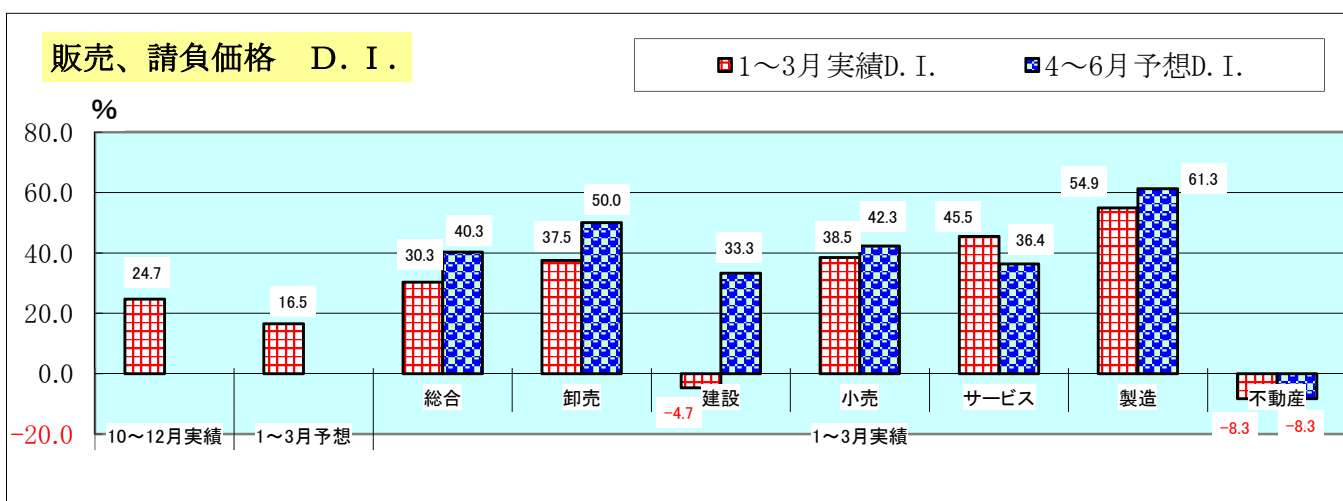
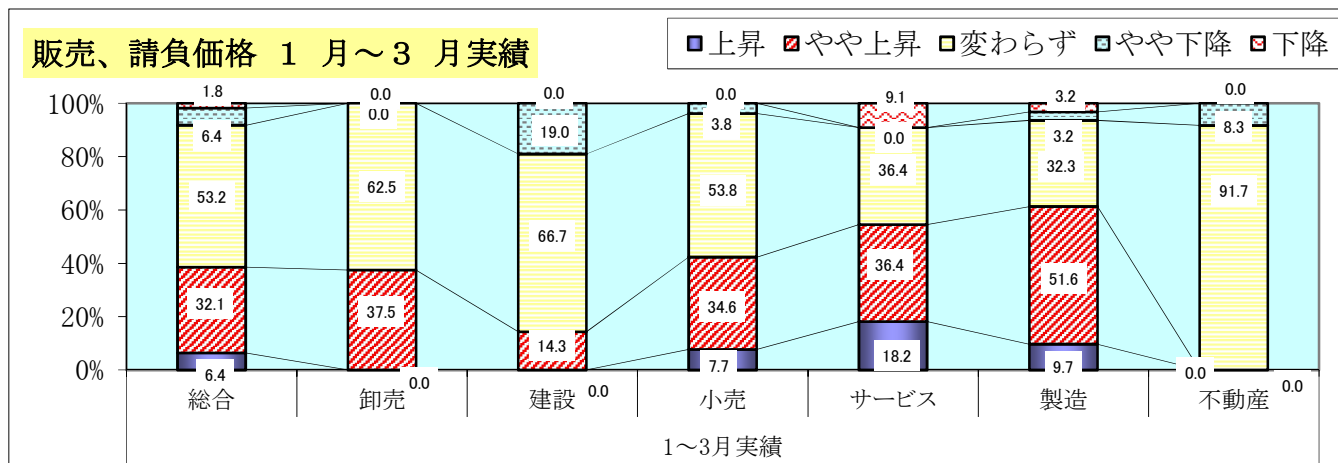
収益の動き		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-3.7	
1~3月予想							-25.7	
1~3月実績	総合	2.8	11.9	39.4	32.1	13.8	-31.2	-11.8
	卸売	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0	-25.0	25.0
	建設	4.8	9.5	52.4	33.3	0.0	-19.0	-14.3
	小売	0.0	15.4	34.6	34.6	15.4	-34.6	-38.4
	サービス	9.1	18.2	27.3	27.3	18.2	-18.2	9.1
	製造	0.0	9.7	29.0	41.9	19.4	-51.6	-9.7
	不動産	8.3	8.3	58.3	16.7	8.3	-8.4	0.0



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」とした企業は14.7%、「やや減少」「減少」とした企業は45.9%で、今期D. I.は△31.2となりました。
- 今期の収益D. I.は、前期実績D. I. △3.7から27.5ポイント減少し、前期調査における、今期予想D. I. △25.7に対しても5.5ポイント減少しました。
- 業種別の今期D. I.は、全ての業種で収益の減少となりました。殊に製造業では51.6ポイントと大幅な減少を示しています。次いで、小売業で34.6、卸売業で25.0ポイント等と減少を示しました。
- 4~6月予想D. I.は△11.8で、1~3月実績より19.4ポイントの収益増加予想となりました。

(4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

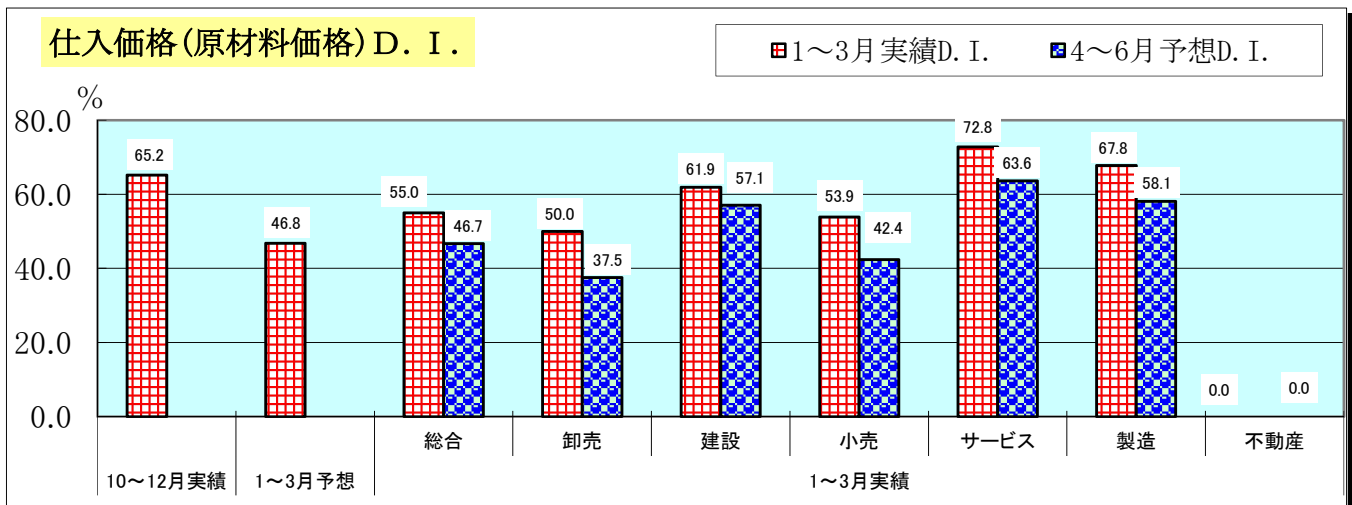
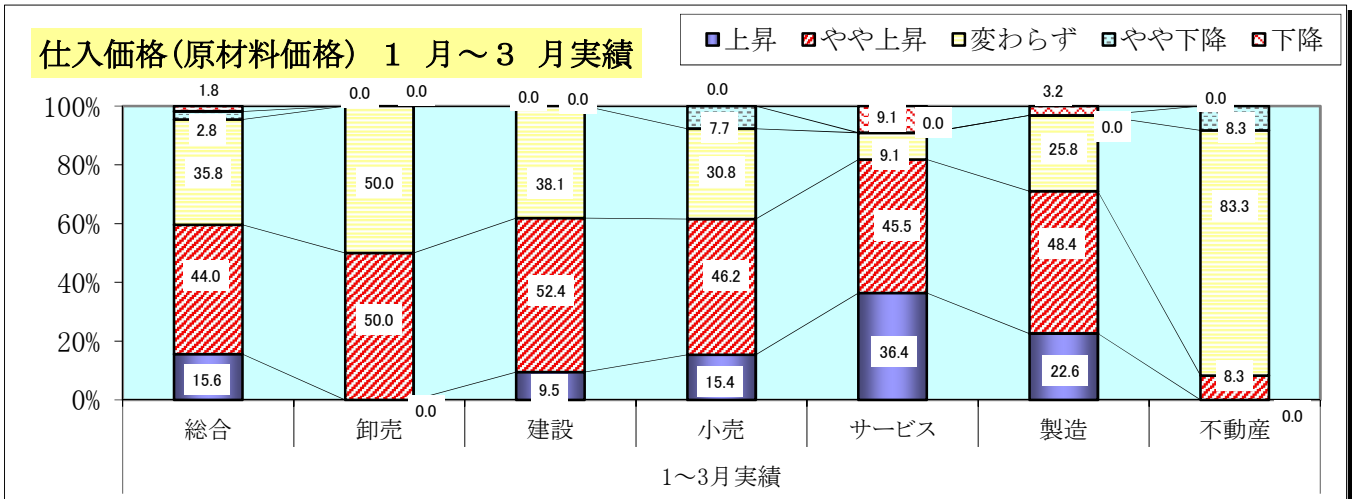
販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							24.7	
1～3月予想							16.5	
1～3月実績	総合	6.4	32.1	53.2	6.4	1.8	30.3	40.3
	卸売	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	37.5	50.0
	建設	0.0	14.3	66.7	19.0	0.0	-4.7	33.3
	小売	7.7	34.6	53.8	3.8	0.0	38.5	42.3
	サービス	18.2	36.4	36.4	0.0	9.1	45.5	36.4
	製造	9.7	51.6	32.3	3.2	3.2	54.9	61.3
	不動産	0.0	0.0	91.7	8.3	0.0	-8.3	-8.3



- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は38.5%、「やや下降」「下降」とした企業は8.2%で、今期D. I. は30.3となりました。
- 今期の販売価格D. I. は、前期実績D. I. 24.7から5.6ポイント上昇し、前期調査における今期予想D. I. 16.5に対しても13.8ポイント上昇となりました。
- 業種別の今期D. I. は、製造業で54.9、サービス業で45.5、小売業で38.5、卸売業で37.5ポイントと上昇を示しました。一方、不動産業で8.3、建設業で4.7ポイントの下降を示しました。
- 4～6月予想D. I. は40.3で、1～3月実績より10.0ポイントの上昇予想となりました。

(5) 仕入価格（原材料価格）の動き

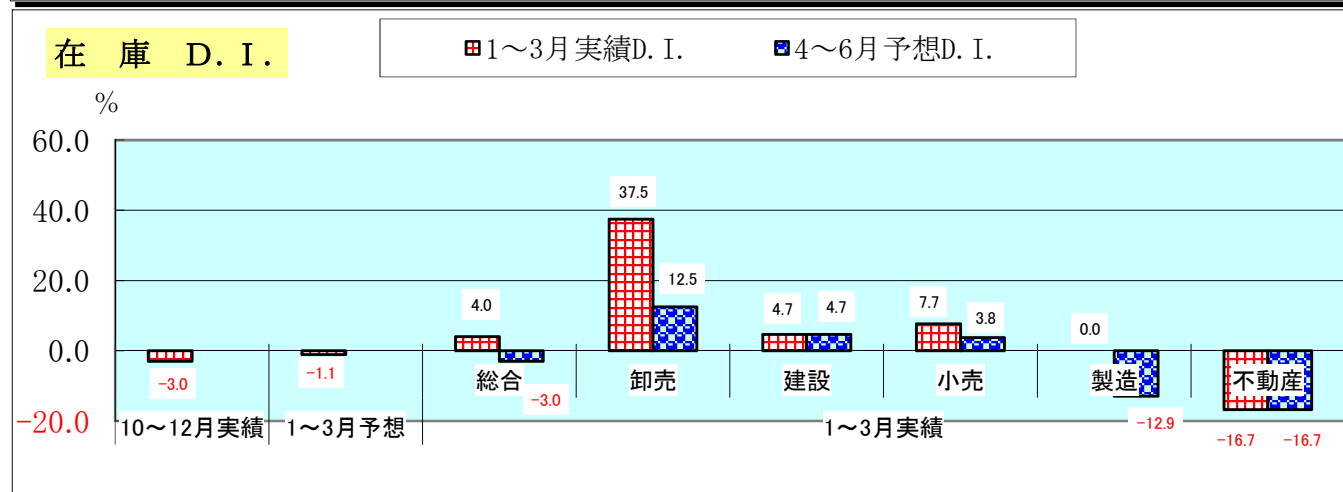
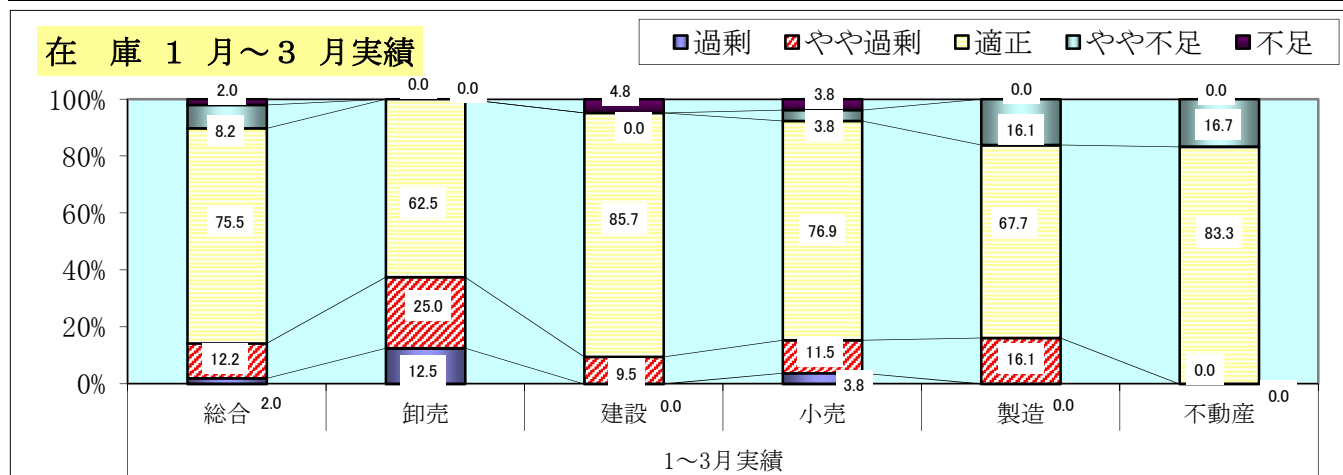
仕入価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							65.2	
1～3月予想							46.8	
1～3月実績	総合	15.6	44.0	35.8	2.8	1.8	55.0	46.7
	卸売	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	37.5
	建設	9.5	52.4	38.1	0.0	0.0	61.9	57.1
	小売	15.4	46.2	30.8	7.7	0.0	53.9	42.4
	サービス	36.4	45.5	9.1	0.0	9.1	72.8	63.6
	製造	22.6	48.4	25.8	0.0	3.2	67.8	58.1
	不動産	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	0.0	0.0



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は59.6%、「やや下降」「下降」とした企業は4.6%で、今期D. I. は55.0となりました。
- 今期の仕入価格D. I. は、前期実績D. I. 65.2から10.2ポイント下降し、前期調査における今期予想D. I. 46.8に対しては8.2ポイントの上昇となりました。
- 業種別の今期D. I. は、不動産業を除く全ての業種で仕入価格の大きな上昇を示しました。
- 4～6月予想D. I. は46.7で、1～3月実績より8.3ポイントの下降予想となりました。

(6) 在庫の動き

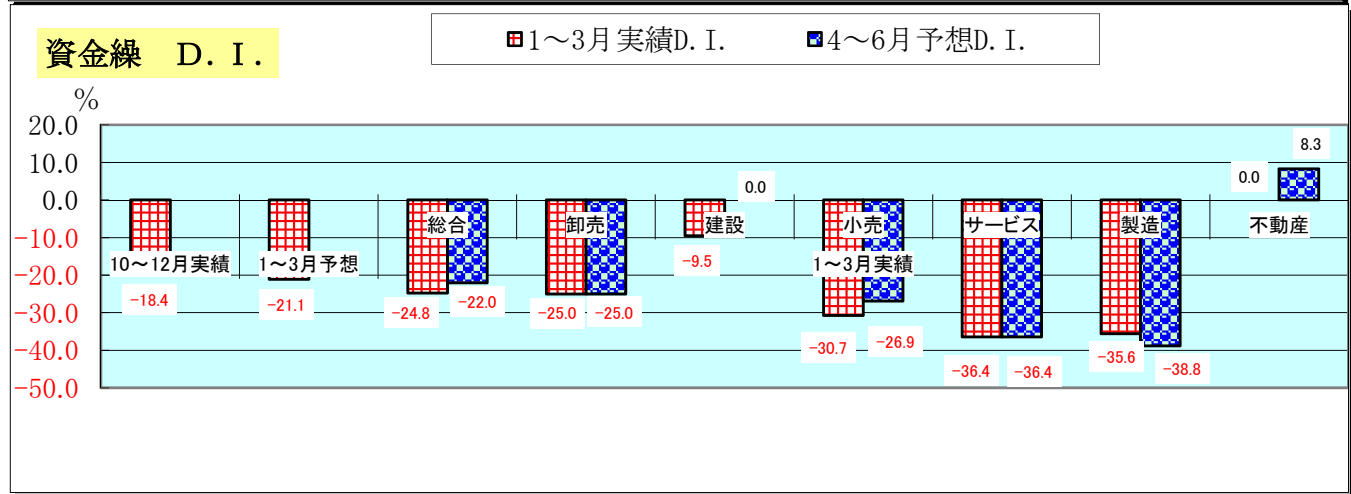
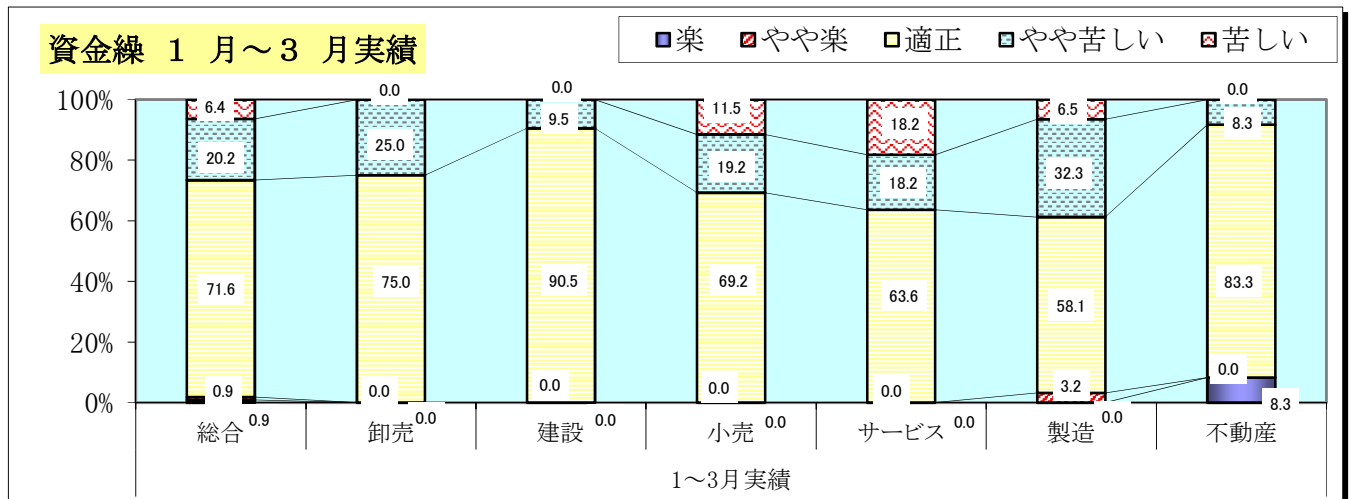
在 庫		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-3.0	
1~3月予想							-1.1	
1~3月実績	総合	2.0	12.2	75.5	8.2	2.0	4.0	-3.0
	卸売	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	37.5	12.5
	建設	0.0	9.5	85.7	0.0	4.8	4.7	4.7
	小売	3.8	11.5	76.9	3.8	3.8	7.7	3.8
	製造	0.0	16.1	67.7	16.1	0.0	0.0	-12.9
不動産	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	-16.7	-16.7	



- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」とした企業が14.2%、「やや不足」「不足」とした企業が10.2%で、今期D. I. は4.0となりました。
- 今期の在庫D. I. は、前期実績D. I. △3.0から7.0ポイントの過剰傾向となり、前期調査における今期予想D. I. △1.1に対しても5.1ポイントの過剰傾向となりました。
- 業種別の今期D. I. は、製造業で均衡となり、卸売業では37.5ポイントと大幅な在庫過剰を示しました。一方、不動産業では16.7ポイントの不足を示しました。
- 4~6月予想D. I. は△3.0で、1~3月実績より7.0ポイントの不足予想となりました。

(7) 資金繰りの動き

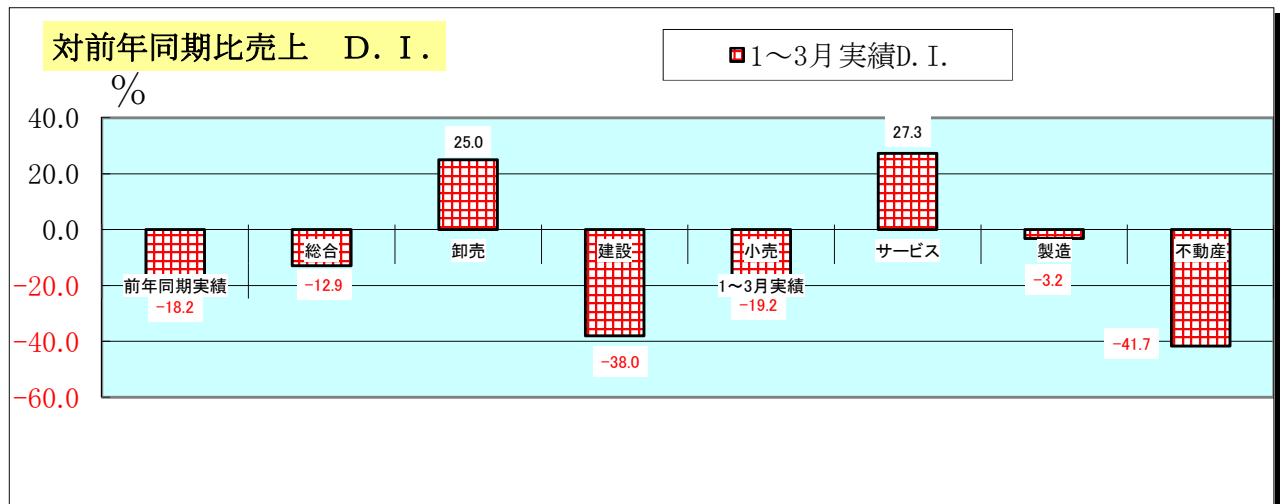
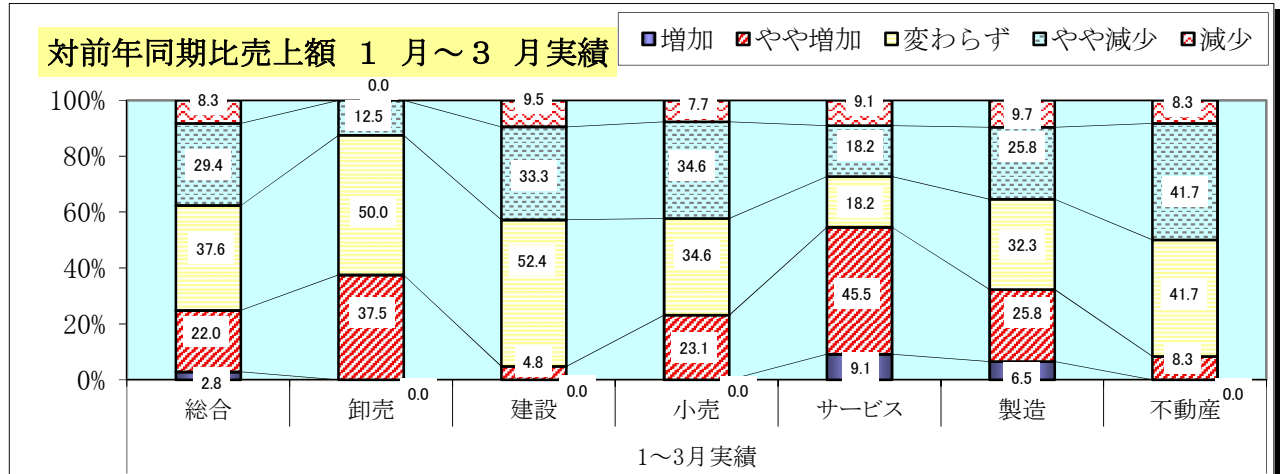
資金繰り		楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-18.4	
1~3月予想							-21.1	
1~3月実績	総合	0.9	0.9	71.6	20.2	6.4	-24.8	-22.0
	卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0
	建設	0.0	0.0	90.5	9.5	0.0	-9.5	0.0
	小売	0.0	0.0	69.2	19.2	11.5	-30.7	-26.9
	サービス	0.0	0.0	63.6	18.2	18.2	-36.4	-36.4
	製造	0.0	3.2	58.1	32.3	6.5	-35.6	-38.8
	不動産	8.3	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3



- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」とした企業は1.8%、「やや苦しい」「苦しい」とした企業は26.6%となり、今期D. I. は△24.8となりました。
- 今期の資金繰りD. I. は、前期実績D. I. △18.4から6.4ポイント悪化。前期調査における今期予想D. I. △21.1に対しても3.7ポイント悪化し、資金繰りが苦しい状況を示しました。
- 業種別の今期D. I. は、不動産業を除く全ての業種で資金繰りの苦しい状況を示しております。
- 4~6月予想D. I. は△22.0で、1~3月実績より2.8ポイント資金繰りの改善予想となりました。

3. 対前年同期に比べた動き (1) 売上

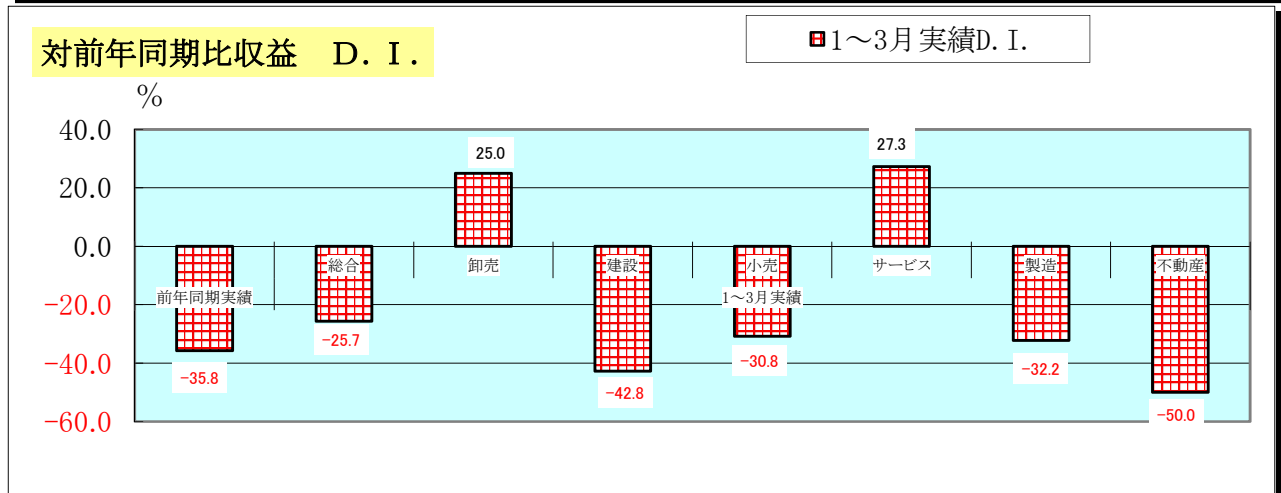
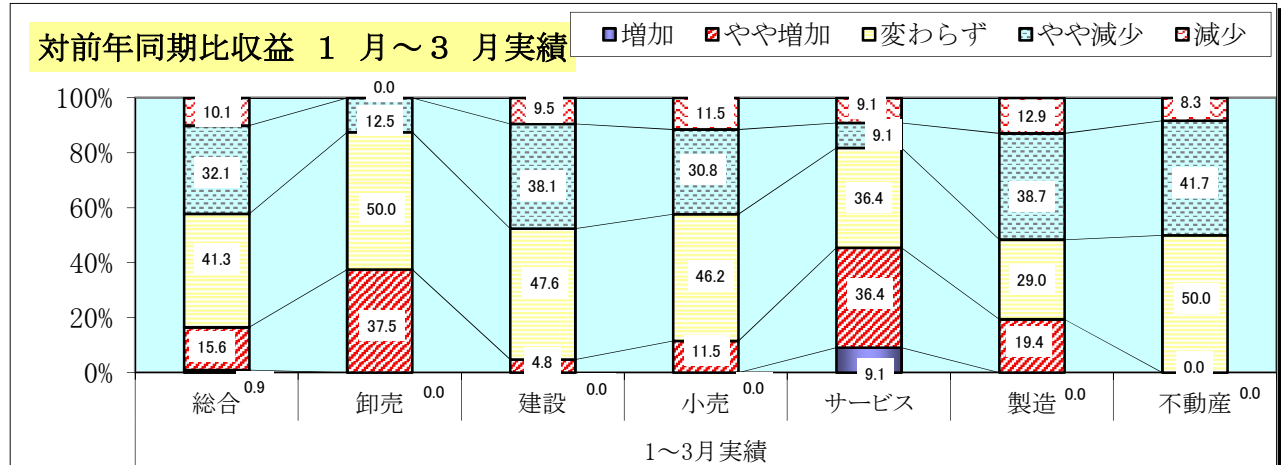
対前年同期比売上		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D. I.
前年同期実績							-18.2
1～3月実績	総合	2.8	22.0	37.6	29.4	8.3	-12.9
	卸売	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	25.0
	建設	0.0	4.8	52.4	33.3	9.5	-38.0
	小売	0.0	23.1	34.6	34.6	7.7	-19.2
	サービス	9.1	45.5	18.2	18.2	9.1	27.3
	製造	6.5	25.8	32.3	25.8	9.7	-3.2
	不動産	0.0	8.3	41.7	41.7	8.3	-41.7



- 前年同期と比べた売上実績については、「増加」「やや増加」とした企業は24.8%、「やや減少」「減少」とした企業は37.7%で、今期D. I. は△12.9となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. △18.2より5.3ポイント増加となりました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業で27.3、卸売業で25.0ポイントの増加となりました。他の業種は減少を示し、殊に不動産業で△41.7、建設業△38.0の大幅減少となりました。

(2) 収益

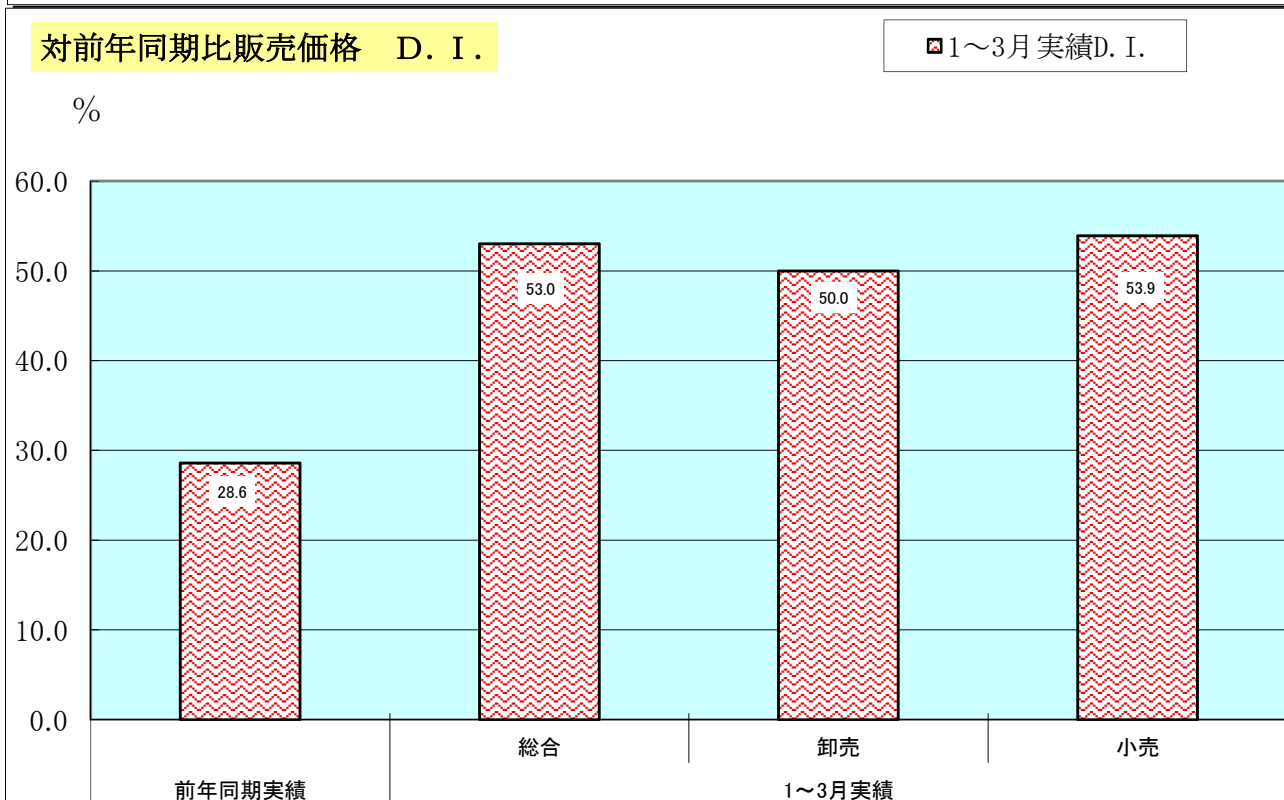
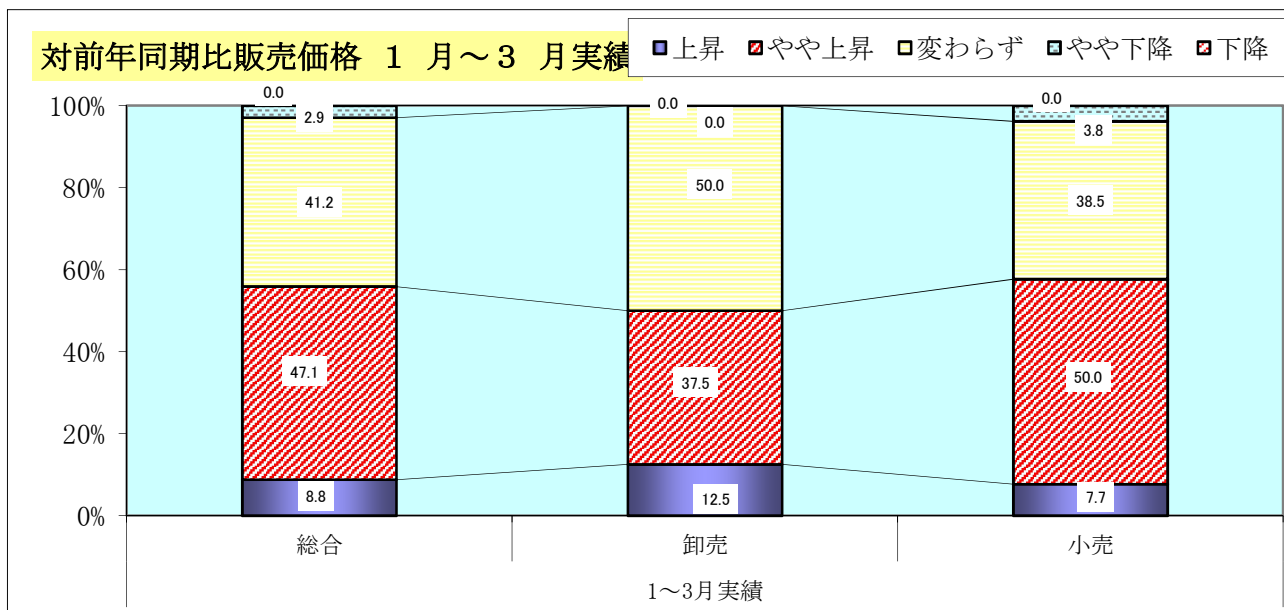
対前年同期比収益		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D. I.
前年同期実績							-35.8
1～3月実績	総合	0.9	15.6	41.3	32.1	10.1	-25.7
	卸売	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	25.0
	建設	0.0	4.8	47.6	38.1	9.5	-42.8
	小売	0.0	11.5	46.2	30.8	11.5	-30.8
	サービス	9.1	36.4	36.4	9.1	9.1	27.3
	製造	0.0	19.4	29.0	38.7	12.9	-32.2
	不動産	0.0	0.0	50.0	41.7	8.3	-50.0



- 前年同期と比べた収益については、「増加」「やや増加」とした企業は16.5%、「やや減少」「減少」とした企業は42.2%で、今期D. I. は△25.7となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. △35.8に対し、10.1ポイント増加となりました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業で27.3、卸売業で25.0の増加を示しました。他業種は減少を示し、殊に不動産業で△50.0、建設業で△42.8の大幅な減少となりました。

(3) 販売価格

対前年同期比販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	1~3月実績D. I.
前年同期実績							28.6
1~3月実績	総合	8.8	47.1	41.2	2.9	0.0	53.0
	卸売	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	50.0
	小売	7.7	50.0	38.5	3.8	0.0	53.9

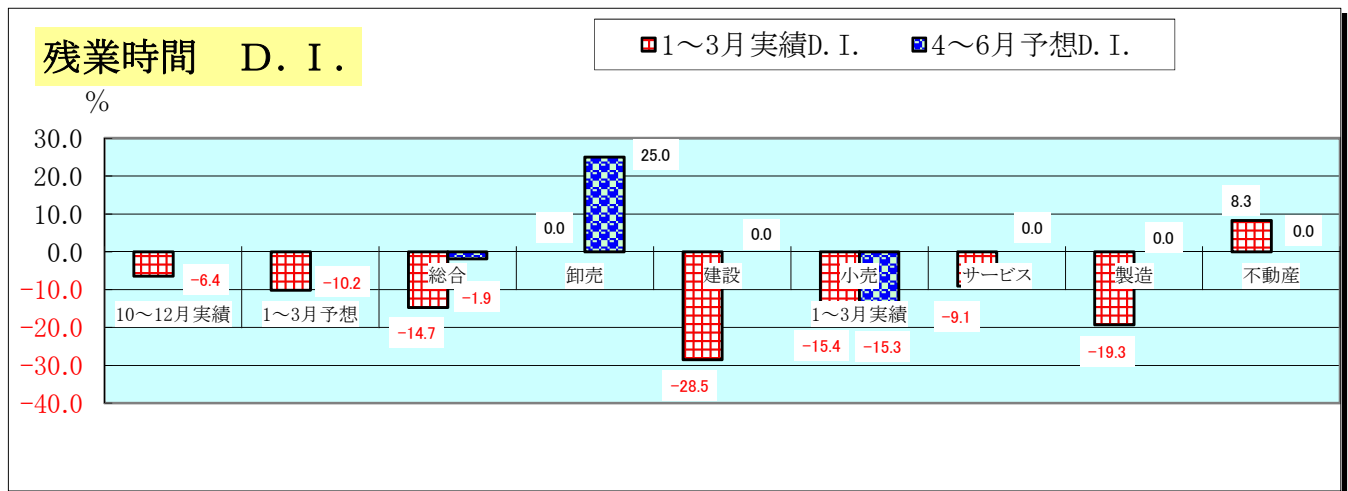
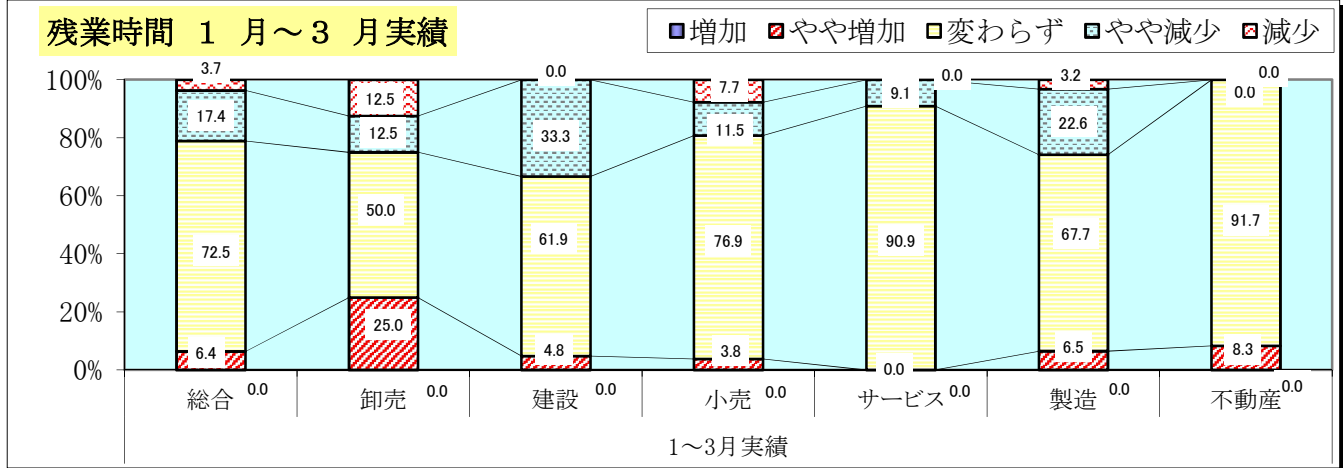


- 前年同期と比べた販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」とした企業は55.9%、「やや下降」「下降」とした企業は2.9%となり、今期D. I. は53.0となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. 28.6に対し24.4ポイント上昇しました。
- 業種別の今期D. I. は、小売業で53.9、卸売業で50.0の上昇を示しました。

4. 雇用面の動き

(1) 残業時間

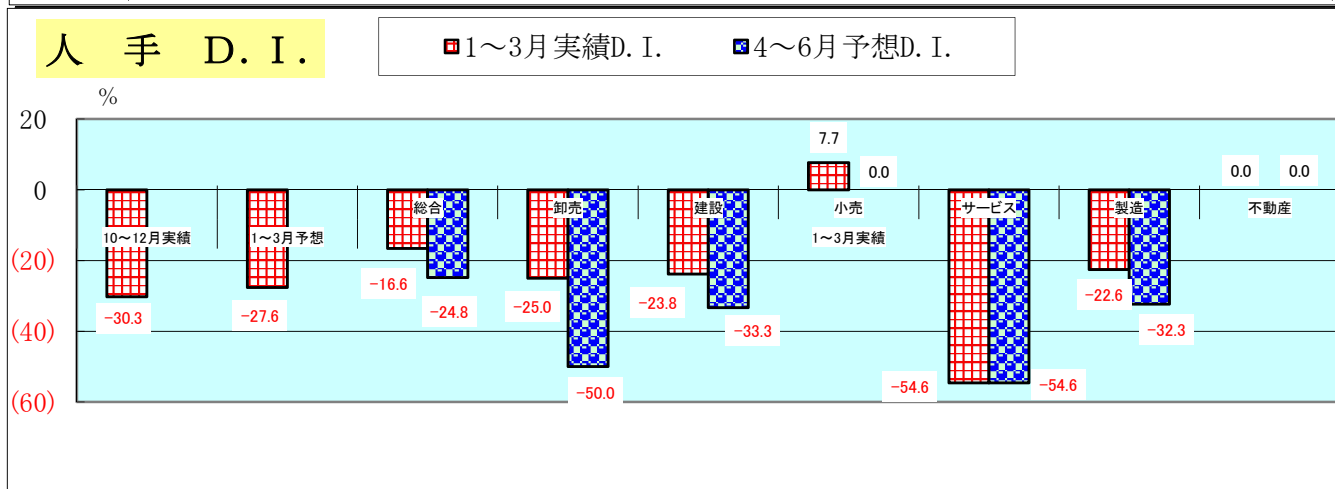
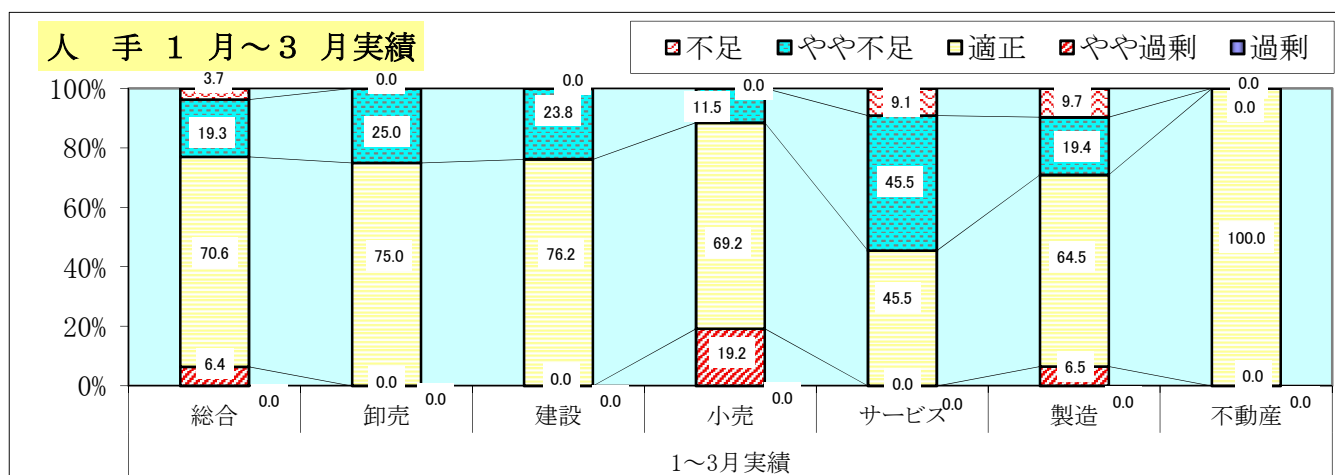
残業時間		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-6.4	
1~3月予想							-10.2	
1~3月実績	総合	0.0	6.4	72.5	17.4	3.7	-14.7	-1.9
	卸売	0.0	25.0	50.0	12.5	12.5	0.0	25.0
	建設	0.0	4.8	61.9	33.3	0.0	-28.5	0.0
	小売	0.0	3.8	76.9	11.5	7.7	-15.4	-15.3
	サービス	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	-9.1	0.0
	製造	0.0	6.5	67.7	22.6	3.2	-19.3	0.0
	不動産	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0



- 前期に比べて残業時間が、「増加」「やや増加」とした企業は6.4%、「やや減少」「減少」とした企業は21.1%で、今期D. I. は△14.7となりました。
- 今期D. I. は、前期実績D. I. △6.4に対し8.3ポイント残業時間の減少となりました。前期調査における今期予想D. I. △10.2に対しても4.5ポイント残業時間の減少となりました。
- 業種別の今期D. I. は、不動産業で8.3の増加、卸売業で均衡を示しました。その他は減少を示しました。
- 4~6月予想D. I. は△1.9で、1~3月実績より12.8ポイント残業時間の増加予想となりました。

(2) 人手

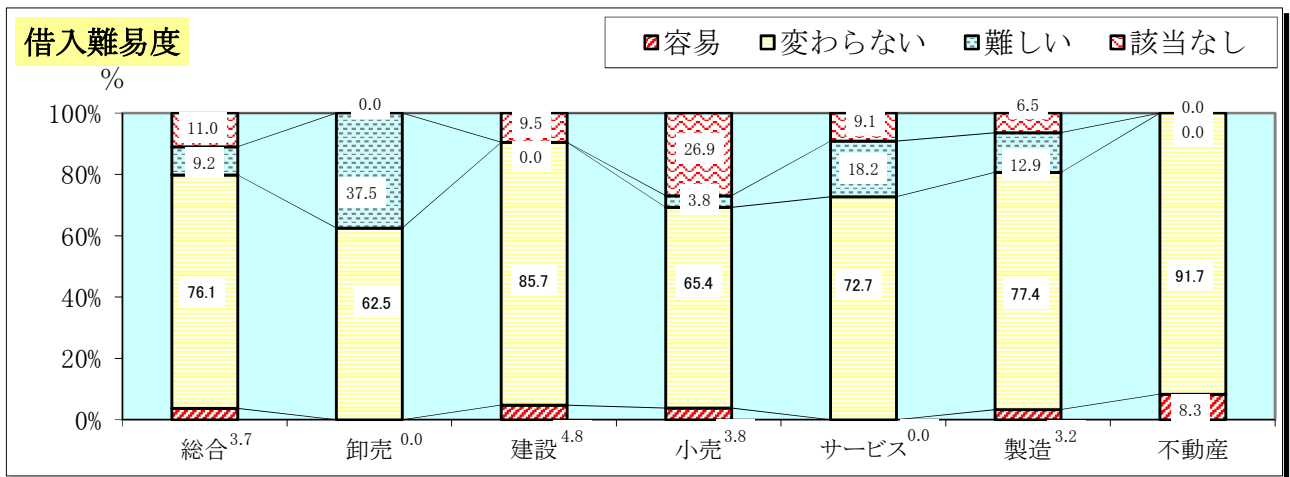
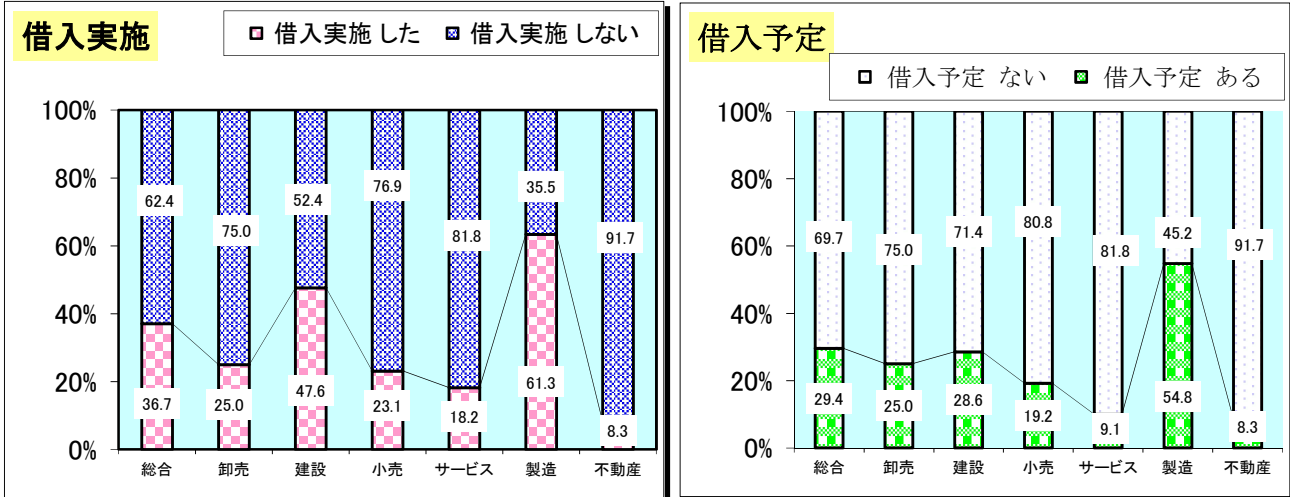
人 手		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-30.3	
1~3月予想							-27.6	
1~3月実績	総合	0.0	6.4	70.6	19.3	3.7	-16.6	-24.8
	卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-50.0
	建設	0.0	0.0	76.2	23.8	0.0	-23.8	-33.3
	小売	0.0	19.2	69.2	11.5	0.0	7.7	0.0
	サービス	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1	-54.6	-54.6
	製造	0.0	6.5	64.5	19.4	9.7	-22.6	-32.3
	不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



- 今期の人手過不足については、「過剰」「やや過剰」とした企業は6.4%、「やや不足」「不足」とした企業は23.0%で、今期D. I. は△16.6となりました。
- 今期D. I. は前期実績D. I. △30.3から13.7ポイント、前期調査における今期予想D. I. △27.6に対しても、11.0ポイントの人手不足が緩和されました。
- 業種別の今期D. I. は、小売業で7.7ポイントの過剰、不動産業で均衡を示しました。他業種では人手不足を示しており、殊に、サービス業では△54.6と人手不足が顕著となっています。
- 4~6月予想D. I. は△24.8で、1~3月実績より8.2ポイントの人手不足感が強まっています。

5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	36.7	62.4	29.4	69.7	3.7	76.1	9.2	11.0
卸売	25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	62.5	37.5	0.0
建設	47.6	52.4	28.6	71.4	4.8	85.7	0.0	9.5
小売	23.1	76.9	19.2	80.8	3.8	65.4	3.8	26.9
サービス	18.2	81.8	9.1	81.8	0.0	72.7	18.2	9.1
製造	61.3	35.5	54.8	45.2	3.2	77.4	12.9	6.5
不動産	8.3	91.7	8.3	91.7	8.3	91.7	0.0	0.0

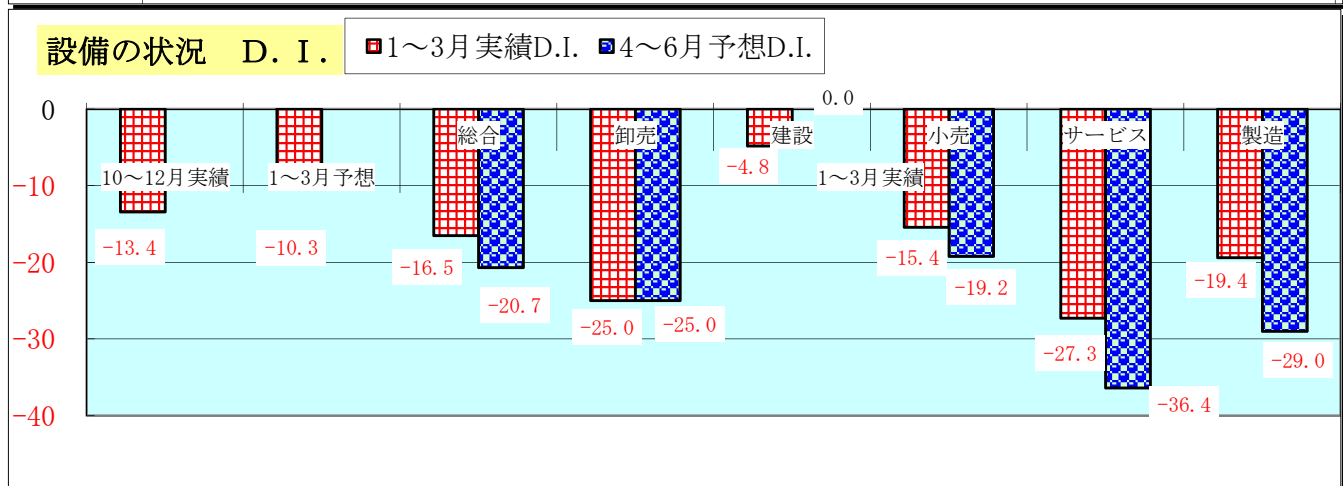
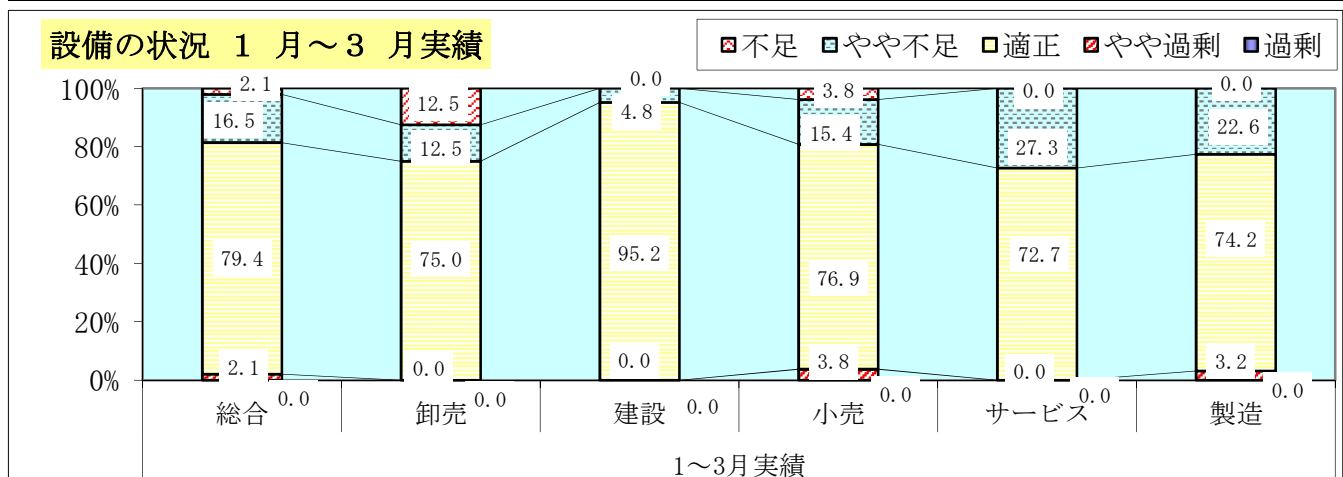


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体の36.7%（前期29.4%）となりました。業種別では、製造業で61.3%、建設業で47.6%、卸売業で25.0%等となりました。
- 今後の借入予定では、29.4%の企業が「予定あり」と回答しています。業種別では、製造業で54.8%、建設業で28.6%、卸売業で25.0%等となりました。
- 民間金融機関からの借入難易度については、「変わらない」と回答した企業が76.1%（前期77.1%）、「容易」は3.7%（前期5.5%）、「難しい」は9.2%（前期7.3%）となりました。

6. 設備投資の動き

(1) 設備状況

設備の動き		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	1～3月実績D.I.	4～6月予想D.I.
10～12月実績							-13.4	
1～3月予想							-10.3	
1～3月実績	総合	0.0	2.1	79.4	16.5	2.1	-16.5	-20.7
	卸売	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	-25.0	-25.0
	建設	0.0	0.0	95.2	4.8	0.0	-4.8	0.0
	小売	0.0	3.8	76.9	15.4	3.8	-15.4	-19.2
	サービス	0.0	0.0	72.7	27.3	0.0	-27.3	-36.4
製造	0.0	3.2	74.2	22.6	0.0	-19.4	-29.0	



- 今期の設備状況(不動産業を除く)について、「過剰」「やや過剰」とした企業は2.1%、「やや不足」「不足」とした企業は18.6%で、今期D.I.は△16.5となりました。
- 今期D.I.は、前期実績D.I. △13.4に対して3.1ポイント不足感が強まりました。前期調査における今期予想D.I. △10.3に対しても6.2ポイント不足感が強まりました。
- 業種別の今期D.I.は、全ての業種で不足を示し、殊に、サービス業で△27.3、卸売業で△25.0と不足を示しました。
- 4～6月予想D.I.は△20.7で、1～3月実績より4.2ポイント不足感が強まる予想となりました。

(2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
1～3月(件数) 総合	6	5	4	9	6	1	76
卸売	0	0	0	1	1	0	7
建設	1	3	2	2	3	0	14
小売	2	-	-	1	2	1	23
サービス	1	0	2	2	0	0	7
製造	2	2	0	3	0	0	25

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
4～6月(件数) 総合	3	6	5	4	4	2	79
卸売	0	0	0	0	0	0	8
建設	0	4	4	1	2	0	13
小売	2	-	-	1	2	2	22
サービス	0	1	0	2	0	0	8
製造	1	1	1	0	0	0	28

- 設備投資の実施状況は、「実施した」件数が延べ31件で前期調査時の33件を2件下回りました。

業種別では、建設業11件、製造業7件、小売業6件、サービス業5件、卸売業2件となりました。

設備投資の実施内容は、「事務機器」9件、「土地建物」「車両」共に6件、「機械新增設」5件、「機械更改」4件等となりました。

- 来期の設備投資予定は、「予定あり」と回答した件数は延べ24件となりました。

業種別では、建設業11件、小売業7件、サービス業と製造業が共に3件となりました。

設備投資の予定内容は、「機械新增設」6件、「機械更改」5件、「事務機器」「車両」が共に4件、「土地建物」3件等となりました。

経営上の問題点 (項目別構成比「集計」)
(業種別度数)

(複数回答)

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上の停滞・減少	4	3	6	2	11	12	5	3	11	14	7	7	44	41	16.4	15.2
同業者間の競争激化	0	0	0	0	4	4	2	2	1	0	2	3	9	9	3.3	3.3
利幅の縮小	5	4	8	6	7	4	1	2	12	12	1	2	34	30	12.6	11.1
人件費の増加	0	1	4	7	2	1	4	3	5	1	2	3	17	16	6.3	5.9
工場・機械(店舗設備)の狭小・老朽化	1	1	0	0	0	0	5	3	7	6	0	0	13	10	4.8	3.7
人件費以外の経費の増加	1	0	0	0	2	2	0	1	3	5	2	2	8	10	3.0	3.7
大手企業(大型店)との競争激化	2	3	1	0	2	2	0	0	2	1	0	0	7	6	2.6	2.2
合理化の不足	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	2	0.4	0.7
天候の不順	0	0	3	2	4	4	0	0	0	0	0	0	7	6	2.6	2.2
代金回収の悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0	0.4
原材料高・材料価格の上昇	0	0	17	17	0	0	0	6	23	25	0	0	40	48	14.9	17.8
地場産業の衰退	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	3	2	1.1	0.7
集客力の低下	0	0	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	2	1.1	0.7
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0.4	0.0
為替レートの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	2	0.7	0.7
販売商品の不足・商品物件の不足	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	2	3	5	6	1.9	2.2
販売納入先からの値下げ要請	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	1	0.7	0.4
人手不足	2	2	11	11	3	3	3	4	9	5	1	1	29	26	10.8	9.6
商圏人口の減少	0	0	0	0	10	11	1	1	0	0	0	0	11	12	4.1	4.4
取引先の減少	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	1.1	1.1
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	1	1	0	0	2	2	3	2	0	0	6	5	2.2	1.9
輸入製品(商品)との競争激化	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
問題なし	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	3	3	1.1	1.1
地価の高騰	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	2	0.4	0.7
その他	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	1	4	5	1.5	1.9
流通経路競争の激化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0.0	0.4
取扱商品(業務)の陳腐化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
仕入先からの値上り要請	2	2	0	0	7	7	0	0	2	4	0	0	11	13	4.1	4.8
下請けの確保難	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	1.1	2.2
合計	19	18	56	52	65	64	27	30	82	81	20	25	269	270	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として挙げている項目を見ていくと

第1位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 48件
 第2位～ 「売上の停滞・減少」 41件
 第3位～ 「利幅の縮小」 30件

前期

第1位～ 「売上の停滞・減少」 44件
 第2位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 40件
 第3位～ 「利幅の縮小」 34件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第1位	第2位	第3位
卸売業	利幅の縮小 4	売上の停滞・減少 大手企業との競争激化 3	人手不足 仕入先からの値上り要請 2
建設業	原材料高・材料価格の上昇 17	人手不足 11	人件費の増加 7
小売業	売上の停滞・減少 12	商圏人口の減少 11	仕入先からの値上り要請 7
サービス業	原材料高・材料価格の上昇 6	人手不足 4	売上の停滞・減少 人件費の増加 工場・機械の狭小・老朽化 3
製造業	原材料高・材料価格の上昇 25	売上の停滞・減少 14	利幅の縮小 12
不動産業	売上の停滞・減少 7	同業者間の競争激化 人件費の増加 販売商品・商品物件の不足 3	利幅の縮小 人件費以外の経費の増加 問題なし 2

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）（複数回答）
（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
経費を節減する	5	6	11	11	18	18	7	5	19	16	6	7	66	63	26.2	25.4
販路を広げる	5	6	6	8	0	0	4	3	16	17	1	2	32	36	12.7	14.5
情報力を強化する	2	2	6	5	0	0	0	0	4	5	7	7	19	19	7.5	7.7
人材を確保する	1	1	13	11	5	3	4	5	10	9	1	1	34	30	13.5	12.1
技術力を強化（高める）	0	0	8	6	0	0	3	0	0	0	0	0	11	6	4.4	2.4
流通経路の見直しをする	0	0	0	0	0	0	0	0	5	7	0	0	5	7	2.0	2.8
機械化を推進する	0	0	0	0	1	2	0	0	5	5	0	0	6	7	2.4	2.8
パート化を図る	0	0	4	2	2	1	1	3	1	2	1	1	9	9	3.6	3.6
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	1	0	3	2	0	0	1	0	4	2	0	0	9	4	3.6	1.6
宣伝・広告を強化する	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2	2	0.8	0.8
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	2	0.4	0.8
新しい事業を始める	0	0	0	0	4	6	7	7	0	0	5	4	16	17	6.3	6.9
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	4	1	1.6	0.4
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	2	2	0.8	0.8
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	4	7	0	0	0	0	0	0	4	7	1.6	2.8
特になし	0	0	1	1	5	4	0	0	3	1	2	2	11	8	4.4	3.2
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	2	3	0.8	1.2
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
不動産の有効活動を図る	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	1.2	0.8
輸入品の取扱を増やす	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
取引先を支援する	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	2	3	0.8	1.2
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	3	4	1.2	1.6
営業時間を延長する	2	2	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	5	6	2.0	2.4
提携先を見つける	2	1	0	0	2	2	0	2	0	0	0	1	4	6	1.6	2.4
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
労働条件を改善する	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.4	0.8
教育訓練を強化する	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
合計	20	21	54	47	51	54	30	28	71	72	26	26	252	248	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 63 件
 第2位～ 「販路を広げる」 36 件
 第3位～ 「人材を確保する」 30 件

前期

第1位～ 「経費を節減する」 66 件
 第2位～ 「人材を確保する」 34 件
 第3位～ 「販路を広げる」 32 件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
卸 売 業	経費を節減する 販路を広げる	6	情報力を強化する 営業時間を延長する 労働条件を改善する	2	人材を確保する 輸入品の取扱いを増やす 提携先を見つける	1
建 設 業	経費を節減する 人材を確保する	11	販路を広げる	8	技術力を強化(高める)	6
小 売 業	経費を節減する	18	売れ筋商品を取扱う	7	新しい事業を始める	6
サービ 業	新しい事業を始める	7	経費を節減する 人材を確保する	5	販路を広げる パート化を図る	3
製 造 業	販路を広げる	17	経費を節減する	16	人材を確保する	9
不 動 産 業	経費を節減する 情報力を強化する	7	新しい事業を始める	4	販路を広げる 特になし	2

特別調査

「中小企業におけるデジタル化への対応について」

問 1 2023年10月に開始予定の「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」へ向けて、インボイス（適格請求書）発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。現在、消費税を納付している「課税事業者」の方は1～3から、消費税の納税免除を受けている「免税事業者」の方は4～8から、それぞれ最もあてはまるものを1つ、選んでお答えください。

	課税事業者			免税事業者						
	1. 既に登録申請を行った	2. まだ登録申請をしていない	3. 「インボイス制度」自体がわからない	4. 既に登録申請を行った	5. 近いうちに登録申請を行う予定	6. 登録申請は行わない予定(免税事業者のまま)	7. まだ対応方針は決めていない	8. 「インボイス制度」自体がわからない		
合計（構成比）	69.7%	21.1%	4.6%	0.0%	0.9%	1.8%	1.8%	0.0%		
総合	76	23	5	0	1	2	2	0		
卸売	8	0	0	0	0	0	0	0		
建設	15	6	0	0	0	0	0	0		
小売	17	4	2	0	1	1	1	0		
サービス	6	3	2	0	0	0	0	0		
製造	20	8	1	0	0	1	1	0		
不動産	10	2	0	0	0	0	0	0		

上記質問において、「課税事業者」は、109先中104先で、1.の「既に登録申請を行った」が76先と一番多い回答となりました。「免税事業者」では、6.と7.が各2先の回答となりました。

問 2 電子帳簿保存法（電帳法）が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について、貴社の認知度を1～4から、対応を5～9から、それぞれ1つお答えください。

	認知度				対応					
	1. 内容までよく知っている	2. 意味はある程度わかる	3. 名前しか知らない	4. 聞いたことがない	5. 対応できている	6. 一部対応できている	7. 対応できていない	8. 電子データの授受をしておらず、当社には関係ない	9. よくわからない	
合計（構成比）	19.3%	56.9%	22.0%	1.8%	20.2%	29.4%	25.7%	7.3%	17.4%	
総合	21	62	24	2	22	32	28	8	19	
卸売	3	4	1	0	3	4	1	0	0	
建設	3	13	5	0	1	6	5	3	6	
小売	5	13	8	0	4	8	5	3	6	
サービス	3	7	1	0	4	2	3	1	1	
製造	4	18	7	2	5	8	11	1	6	
不動産	3	7	2	0	5	4	3	0	0	

上記質問において、「認知度」で、2.が62先と一番多く、次いで、3.の24先となりました。「対応」については、6.が32先と一番多く、次いで、7.の28先となりました。

問 3 貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい（電子記録債権）をどの程度利用していますか。手形については1～5から、でんさいについては6～0から、それぞれ1つお答えください。

	手形					でんさい				
	1. 取引の50%以上	2. 取引の30%以上～50%未満	3. 取引の10%以上～30%未満	4. 取引の10%未満	5. 全く使っていない	6. 取引の50%以上	7. 取引の30%以上～50%未満	8. 取引の10%以上～30%未満	9. 取引の10%未満	0. 全く使っていない
合計（構成比）	4.6%	5.5%	11.9%	22.9%	55.0%	2.8%	1.8%	4.6%	13.8%	77.1%
総合	5	6	13	25	60	3	2	5	15	84
卸売	1	1	2	1	3	0	1	1	3	3
建設	2	2	5	3	9	2	1	0	1	17
小売	0	1	1	7	17	0	0	0	3	23
サービス	0	1	0	4	6	0	0	0	2	9
製造	2	1	5	6	17	0	0	4	3	24
不動産	0	0	0	4	8	1	0	0	3	8

上記質問において、「手形」で、5.が60先と一番多く、次いで、4.の25先となりました。「でんさい」については、0.が84先と一番多く、次いで9.の15先となりました。

問 4 貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資（コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般）の費用対効果について、どのように感じていますか。1～5から1つお答えください。また、今後のデジタル化投資の計画について6～9から1つお答えください。

	デジタル化投資の満足度					今後のデジタル化投資の計画				
	1. 大いに満足している	2. やや満足している	3. あまり満足していない	4. まったく満足していない	5. もともとデジタル化投資を実施していない	6. 拡充する予定	7. 現状維持の予定	8. 縮小する予定	9. デジタル化投資は行わない	
合計（構成比）	4.5%	39.1%	22.7%	1.8%	31.8%	21.1%	54.1%	0.0%	24.8%	
総合	5	43	25	2	35	23	59	0	27	
卸売	1	3	3	0	1	2	6	0	0	
建設	1	10	3	0	8	6	10	0	5	
小売	0	7	9	0	10	6	10	0	10	
サービス	1	5	3	1	1	4	5	0	2	
製造	1	12	5	1	12	2	20	0	9	
不動産	1	6	2	0	3	3	8	0	1	

上記質問において、「デジタル化投資の満足度」について、2.が43先と一番多く、次いで、5.の35先となりました。

「今後のデジタル化投資の計画」については、7.が59先と一番多く、次いで、9.の27先、6.の23先となりました。

問 5 貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。次の1～0の中から最大で3つまでお答えください。

	1. 費用対効果の把握が困難	2. 技術革新が速すぎて対応しきれない	3. セキュリティの確保への不安	4. トラブル発生時の対応が困難	5. 導入・維持にかかるコスト負担が大きい	6. 情報分野に長けた社員の不足	7. 活用方法に関する知識の不足	8. 経営者・社員が必要と感じていない	9. その他（ ）	0. 特に問題点・課題はない
合計（構成比）	15.8%	10.8%	10.4%	11.3%	15.4%	12.1%	12.9%	2.5%	0.4%	8.3%
総合	38	26	25	27	37	29	31	6	1	20
卸売	4	4	3	4	1	2	3	0	0	0
建設	5	7	2	5	7	7	5	0	0	5
小売	8	7	6	7	9	8	8	2	1	5
サービス	5	1	1	2	6	3	3	0	0	2
製造	9	5	9	5	9	8	9	3	0	8
不動産	7	2	4	4	5	1	3	1	0	0

上記質問において、各業種共に1.から7.について同様の問題点・課題として捉えていることが窺われます。